

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 則夫

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	67,877,062	76,501,281	57,630,157	34,397,382	34,216,025
経常利益 (千円)	12,045,285	13,207,374	5,441,597	1,118,936	725,240
当期純利益 (千円)	6,994,998	8,038,449	3,010,260	601,392	51,171
包括利益 (千円)					213,286
純資産額 (千円)	38,591,238	44,284,580	44,691,004	44,353,323	43,301,417
総資産額 (千円)	67,904,670	71,213,586	63,426,928	59,197,931	58,821,887
1株当たり純資産額 (円)	478.20	547.87	554.44	550.03	537.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.06	101.20	37.90	7.57	0.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	61.1	69.4	73.8	72.6
自己資本利益率 (%)	19.8	19.7	6.9	1.4	0.1
株価収益率 (倍)	12.5	7.3	10.6	53.5	591.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,963,019	10,140,499	4,822,108	6,204,148	3,520,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,174,080	1,868,047	2,333,426	16,831,385	2,899,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,439	1,694,611	1,733,080	1,213,243	977,630
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,460,730	17,064,502	17,604,115	5,802,944	5,430,159
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,183	1,222 (498)	1,232 (369)	1,257 (217)	1,241 (199)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。なお、第59期は臨時雇用者数の重要性がないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	64,311,390	69,702,206	52,621,511	30,494,570	31,304,527
経常利益 (千円)	11,168,473	12,081,769	5,131,342	1,361,304	719,870
当期純利益 (千円)	6,613,123	7,599,048	2,750,511	730,003	1,054,607
資本金 (千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	37,169,619	42,237,483	42,786,036	42,529,512	42,685,366
総資産額 (千円)	65,361,499	67,850,674	59,950,948	56,077,828	57,289,168
1株当たり純資産額 (円)	467.91	531.73	538.64	535.42	537.39
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	20.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.25	95.66	34.63	9.19	13.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	62.3	71.4	75.8	74.5
自己資本利益率 (%)	19.1	19.1	6.5	1.7	2.5
株価収益率 (倍)	13.3	7.7	11.6	44.1	28.7
配当性向 (%)	20.4	20.9	57.8	108.8	75.3
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	773	776 (368)	771 (274)	772 (161)	861 (183)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。なお、第59期は臨時雇用者数の重要性がないため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

昭和37年2月	「特殊自動車及び特殊機械器具の製作並びに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
昭和37年10月	大阪市に大阪営業所を設置
昭和38年4月	東京都に東京営業所を設置
昭和39年7月	東京、大阪各営業所を支店に昇格
昭和40年2月	名古屋市に名古屋支店を設置
昭和40年10月	埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
昭和45年8月	埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
昭和48年1月	本店を名古屋市昭和区に移転
昭和49年10月	子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
昭和50年10月	本店を名古屋市中区に移転
昭和51年1月	子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
昭和53年3月	子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
昭和53年11月	子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
昭和53年12月	子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和57年3月	子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
昭和57年11月	子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
昭和60年12月	群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
昭和62年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年11月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成2年6月	子会社株式会社アステックを設立
平成4年4月	愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
平成7年4月	中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合併会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
平成9年10月	子会社AICHI U.S.A. INC.を設立
平成11年4月	子会社株式会社アイチ研修センターを設立
平成11年4月	子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
平成11年4月	子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
平成12年1月	子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
平成12年1月	株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
平成12年7月	株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
平成14年4月	株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
平成14年5月	株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
平成15年4月	子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチ及び株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支社、名古屋支店北陸支社、中四国支店、中四国支店四国支社及び九州支店を設置
平成15年5月	株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
平成16年5月	子会社株式会社アステックを吸収合併
平成16年10月	本店を埼玉県上尾市に移転
平成18年8月	杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
平成18年9月	子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする
平成20年4月	子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
平成20年4月	子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程机械有限公司を設立
平成22年4月	子会社愛知車輛工業株式会社を吸収合併
平成22年10月	子会社株式会社レンテックを吸収合併

3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同社製品であるスキッドステアローダーの受託生産を行っております。

当グループ（当社、子会社5社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造・販売及び部品・修理を行っております。また、一部の高所作業車につきまして、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、グループ各社の事業と各報告セグメントを紐付けするのが困難でありますので、連結グループが営む事業に対する各社の位置付けを記載しております。

当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製 造：当社は、穴掘建柱車、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。

なお、当グループの業務の効率化・円滑化を図るため、平成22年4月1日をもって、当社は愛知車輛工業株式会社を吸収合併しております。

販 売：当社は、国内及び海外への販売を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

AICHI U.S.A. INC.は、北米全域を担当し販売を行っております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域を担当し販売を行っております。

部品・修理：当社は、国内及び海外で部品・修理を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を行っております。

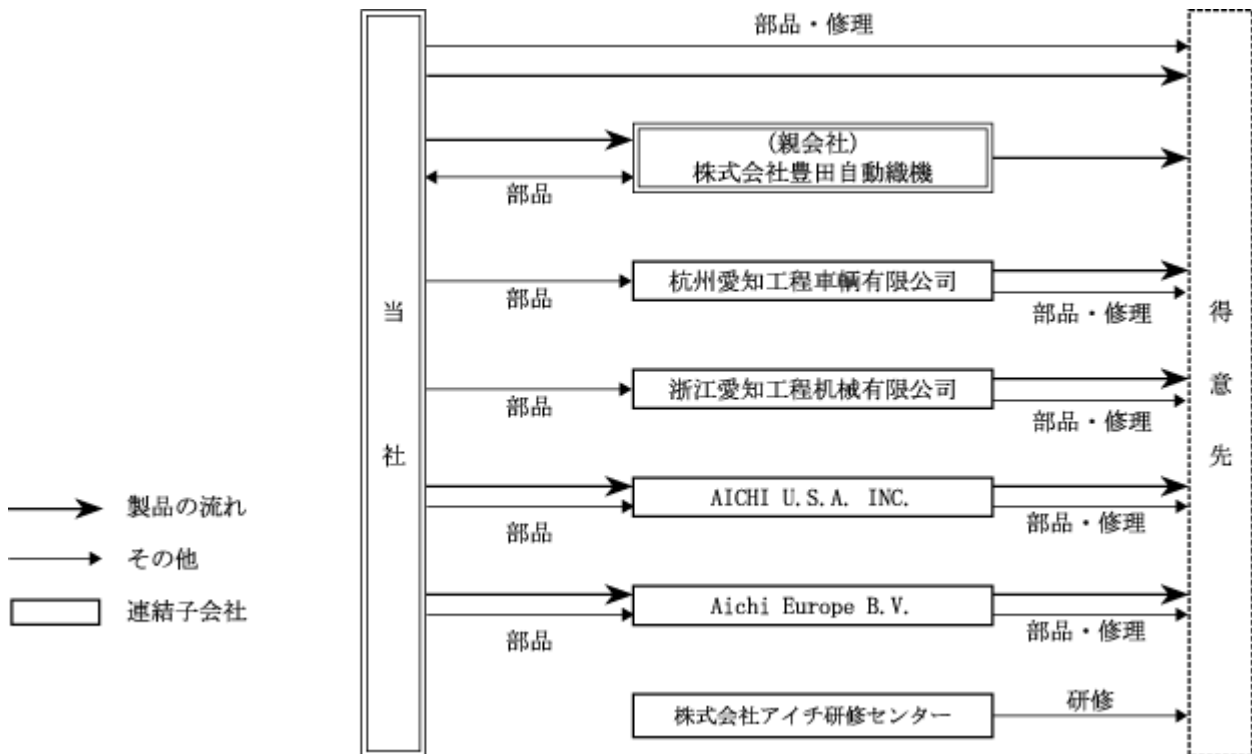
AICHI U.S.A. INC.は、北米全域で、部品・修理を行っております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域で、部品・修理を行っております。

なお、当グループの業務の効率化・円滑化を図るため、平成22年10月1日をもって、当社は株式会社レンテックを吸収合併しております。

その他：株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習及び実技教習を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社豊田自動織機 (注) 2	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[51.0]	<p>役員の兼任： 親会社の取締役1名及び執行役員1名。</p> <p>資金援助： 資金の預託を行っております。</p> <p>営業上の取引： 特装車の販売及び部品の販売・購入を行っております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。</p> <p>業務提携： 生産、開発、営業に係る業務提携を締結しております。</p>
(連結子会社) 杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 7,100	特殊自動車の 製造販売	60.0	<p>役員の兼任： 当社の取締役1名及び従業員2名。</p> <p>資金援助：該当事項はありません。</p> <p>営業上の取引： 当社から部品の供給を行っております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。</p> <p>業務提携：該当事項はありません。</p>
浙江愛知工程机械有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	<p>役員の兼任： 当社の取締役1名、執行役員2名及び従業員2名。</p> <p>資金援助： 運転資金の貸付を行っております。</p> <p>営業上の取引： 当社から部品の供給を行っております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。</p> <p>業務提携：該当事項はありません。</p>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
AICHI U.S.A. INC.	Chicago, Illinois, U.S.A.	千米ドル 1,100	特殊自動車の 販売	100.0	<p>役員の兼任： 当社の執行役員1名及び従業員1名。</p> <p>資金援助： 運転資金の貸付を行っております。</p> <p>営業上の取引： 当社製品を北米全域で販売しております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。</p> <p>業務提携： 代理店契約を締結しております。</p>
Aichi Europe B.V.	Oosterhout The Netherlands	千ユーロ 18	特殊自動車の 販売	100.0	<p>役員の兼任： 当社の執行役員2名及び従業員1名。</p> <p>資金援助： 運転資金の貸付を行っております。</p> <p>営業上の取引： 当社製品を欧州全域で販売しております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。</p> <p>業務提携： 代理店契約を締結しております。</p>
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	当社製品の技 能講習	100.0	<p>役員の兼任： 当社の執行役員1名及び従業員3名。</p> <p>資金援助：該当事項はありません。</p> <p>営業上の取引： 当社製品の技能講習及び実技教習を行っております。</p> <p>設備の賃貸借状況： 研修施設を賃貸しております。</p> <p>業務提携：該当事項はありません。</p>

(注) 1 上記子会社のうち浙江愛知工程机械有限公司は特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに事業の内容を表示することが困難なため、「主要な事業の内容」欄には事業の内容を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	463 (131)	202 (17)	214 (13)	208 (20)	134 (9)	20 (9)	1,241 (199)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
861 (183)	41.5	14.6	5,907

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	合計
従業員数(名)	263 (131)	163 (16)	176 (13)	180 (20)	79 (3)	861 (183)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末と比べ89名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年4月1日付で愛知車輛工業株式会社を、平成22年10月1日付で株式会社レンテックを当社へ吸収合併したことによるものです。
- 4 当社は、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国向け輸出の増加や政府の経済対策の効果により、企業の設備投資の下げ止まり感もみられ、企業収益は改善してまいりましたが、雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。更に、本年3月11日に発生しました東日本大震災による景気への影響が懸念される状況となりました。

当グループの主な国内販売先につきましては、民間設備投資の抑制傾向が続いているため、レンタル業界をはじめ各業界とも引き続き厳しい状況が続いており、販売面において影響を受ける結果となりました。また、海外につきましては、中国国内での販売は回復しつつありますが、為替が円高で推移したため、全体として依然厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境のなかで、当グループは、お客さまの急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に実現するためのご提案や、お客さまが導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事中機械の生涯価値最大化」活動を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は342億1千6百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりましたが、厳しい競争環境の中で、当連結会計年度の営業利益は6億2千8百万円（前年同期比37.5%減）となり、経常利益は7億2千5百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

また、当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失の発生などにより5千1百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（特装車）

特装車売上高は232億3千8百万円（前年同期比0.9%減）となり、売上総利益は31億3千5百万円（前年同期比14.1%減）となりました。これは、造船業界向けの売上は増加したものの、海外向け売上及び鉄道業界向けの売上が減少したことによるものであります。

（中古車）

中古車売上高は22億8千9百万円（前年同期比77.9%増）となり、売上総利益は7億9千5百万円（前年同期比91.1%増）となりました。これは、中古車循環について積極的に取組み販売促進したことにより増加したものであります。

（部品・修理）

部品・修理売上高は77億4千4百万円（前年同期比0.7%減）となり、売上総利益は20億1百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは、検査・修理売上は増加したものの、部品売上等が減少したことによります。

（その他）

その他売上高は9億4千3百万円（前年同期比49.4%減）となり、売上総利益は1千2百万円（前年同期比96.2%減）となりました。これは、主にレンタル事業の売上が減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は54億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて、3億7千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、35億2千万円となりました。これは主に、法人税等の支払額4億2千6百万円等の資金の減少要因と減価償却費12億4千2百万円、たな卸資産の減少7億9千1百万円、税金等調整前当期純利益6億6千4百万円等の資金の増加要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて26億8千4百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、28億9千9百万円となりました。これは主に、預け金の増加による支出24億円等による資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて、139億3千2百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億7千7百万円となりました。これは主に、7億9千4百万円の配当金の支払を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて2億3千5百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	1,396,961	15.8
高所作業車	19,577,396	0.4
その他	1,937,052	22.1
計	22,911,410	3.7
中古車		
部品・修理		
その他		
合計	22,911,410	3.7

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 中古車、部品・修理及びその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	1,397,573	15.2
高所作業車	19,892,596	3.0
その他	1,947,839	21.4
計	23,238,009	0.9
中古車	2,289,906	77.9
部品・修理	7,744,314	0.7
その他	943,794	49.4
合計	34,216,025	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 当連結会計年度において売上高の100分の10を超える販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調を辿りつつありました中で、このたび発生しました東日本大震災の復旧・復興の見通しや国内経済に及ぼす影響などが不透明な状況にあります。また、一方で、鋼材や原油などの原材料価格の値上げ懸念もあります。

このような中で、当グループにおきましては、事業を通じて東日本大震災復興へ貢献するとともに、引き続きお客さまへの「工事用機械の生涯価値最大化」活動の強力な展開と時代の変化に適応した新商品の開発及び新市場の開拓により、需要の拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及び部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客さまと共に解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡を決議し手続きを進めてまいりましたが、平成23年4月29日付で中国における杭州経済開発区招商局の承認を受けましたので、平成23年4月8日締結の持分権譲渡契約書に基づき、同社への出資金の一部を譲渡しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 及び 2 財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員41名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発及び周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億4千7百万円であります。また、当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、研究開発活動を報告セグメントごとに把握することが困難でありますのでセグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国向け輸出の増加や政府の経済対策の効果により、企業の設備投資の下げ止まり感もみられ、企業収益は改善してまいりましたが、雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。更に、本年3月11日に発生しました東日本大震災による景気への影響が懸念される状況となりました。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を1億8千1百万円（0.5%）下回る342億1千6百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度を3億9千3百万円（35.2%）下回る7億2千5百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度を5億5千万円（91.5%）下回る5千1百万円となりました。

(3) 戦略的見通し

当グループは、昨年5月に「中期経営計画」（平成23年3月期～平成25年3月期）を策定しましたが、このたび発生しました東日本大震災により、国内経済に及ぼす影響などが不透明な状況にありますので、現在「中期経営計画」の見直しを行っております。

当グループの中長期的な経営戦略としましては、主力商品である高所作業車の国内市場が買替え需要主体の成熟市場であり、国内における競争もさらに激化しておりますので、まず足元の経営基盤固めとしまして、バリューチェーンの一層の確保をいたします。また、ニッチトップの商品展開とグローバルな商品開発を行い、時代の変化に適應した新商品の開発及び新市場を開拓してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、26億8千4百万円少ない35億2千万円となりました。これは主に、法人税等の支払額4億2千6百万円等の資金の減少要因と減価償却費12億4千2百万円、たな卸資産の減少7億9千1百万円、税金等調整前当期純利益6億6千4百万円等の資金の増加要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加による支出等により28億9千9百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により9億7千7百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3億7千2百万円減少し、54億3千万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、当面、東日本大震災の復旧・復興に最大限貢献することで社会的責任を果たします。更に、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、サービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司の事務所・工場の建設等であります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は5億1千7百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去又は滅失はありません。

また、当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,230,173	313,248	11,618	738,358 (106,391.40)	7,228	2,300,628	161
	伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	211,850	311,130	4,403	426,219 (33,237.49)		953,603	92
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	593,340	295,349	22,865	2,884,745 (57,995.44)	155,929	3,952,229	261
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	98,959	10,277	5,626	(新治工場の敷地内)	4,552	119,416	41
	研修センター	群馬県利根郡みなかみ町	435,474	121	5,343	482,088 (65,520.15)		923,029	
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	47,402	6,417	573	262,088 (5,084.87)		316,481	32
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	67,904	2,095	689	194,404 (3,297.23)		265,093	16
	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	305,527	6,938	4,694	814,215 (5,158.88)		1,131,375	60
	西関東営業所	東京都立川市	26,340	105	153	289,977 (1,673.75)		316,576	7
	神奈川営業所	神奈川県横浜市旭区	25,470	399	281	204,747 (1,322.35)		230,897	11
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	295,967	9,475	6,806	382,208 (4,803.43)		694,457	36
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	13,026	420	228	71,936 (2,651.36)		85,612	8
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	155,082	2,252	2,396	989,372 (6,901.08)		1,149,103	39
	中四国支店	広島県東広島市	91,722	1,621	595	137,863 (7,885.50)	2,084	233,887	21
	中四国支店(四国)	香川県高松市	20,923	3,961	755	55,841 (1,304.98)		81,481	14
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	86,306	3,070	684	354,903 (5,654.82)	3,042	448,007	30	

- (注) 1 支店及び営業所は、販売拠点として、特装車及び中古車の整備作業を行っております。
2 当社は、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備とその他の設備に分けて表示しております。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	232,764	72,055	19,718	(52,000.00)		324,538	301
	浙江愛知工程機械有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	432,597	93,331	10,720	(49,975.00)		536,649	58

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。
 2 上記数値は、連結決算数値であります。
 3 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で高所作業車等特殊自動車の製造販売を行っております。
 4 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械の製造販売を行っております。
 5 杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備と表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	埼玉県上尾市ほか	高所作業車等の製造・販売	生産設備ほか	350,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備投資計画を紐付けするのが困難でありますので、高所作業車等の製造・販売と表示しております。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
浙江愛知工程機械有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	高所作業車等の製造・販売	生産設備ほか	130,000		自己資金	平成23年1月	平成23年12月

- (注) 浙江愛知工程機械有限公司は、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備投資計画を紐付けするのが困難でありますので、高所作業車等の製造・販売と表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	33	210	81	4	9,288	9,649	
所有株式数(単元)		102,187	4,007	488,471	33,792	13	165,557	794,027	50,550
所有株式数の割合(%)		12.87	0.50	61.52	4.26	0.00	20.85	100.00	

(注) 1 自己株式22,378株は「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,278株であります。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,885	2.37
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,743	2.19
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,303	1.64
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,115	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	0.96
計		53,249	67.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,885千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,303千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 762千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,380,500	793,805	
単元未満株式	普通株式 50,550		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	22,200		22,200	0.03
計		22,200		22,200	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の所得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,301	449
当期間における取得自己株式	82	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡しによる売却)	69	43		
保有自己株式数	22,278		22,360	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化及び今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円(実施済みの中間配当5円と合わせて年間10円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、営業競争力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	397,158	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	397,154	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,313	1,806	854	529	459
最低(円)	975	715	285	319	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	326	317	372	368	378	391
最低(円)	289	295	315	350	341	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		鈴木 尚 郎	昭和19年 9 月 8 日生	昭和43年 3 月 昭和49年 7 月 昭和53年 8 月 昭和61年 8 月 昭和63年 8 月 平成 4 年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 日本電話施設株式会社監査役(現任)	(注)3	424
取締役社長 代表取締役		佐藤 則 夫	昭和20年12月10日生	昭和48年 4 月 平成10年 6 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成21年 6 月 平成21年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社(現社名トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)顧問 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)常務取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役 株式会社豊田自動織機代表取締役副社長 株式会社豊田自動織機取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
専務取締役	海外事業部門 管掌	三 浦 治	昭和29年12月12日生	昭和52年 4 月 平成11年 6 月 平成19年 1 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	日産自動車株式会社入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 トヨタテキスタイルマシナリー株式会社取締役社長 トヨタ欧州産業車両有限公司取締役社長 株式会社豊田自動織機常務役員 株式会社豊田自動織機執行役員 当社専務取締役(現任)海外事業部門統括 当社海外事業部門管掌(現任)	(注)3	10
常務取締役	生産部門統 括、企画・管 理部門管掌	田 中 佳 則	昭和23年 6 月25日生	昭和42年 4 月 平成 4 年 2 月 平成10年 1 月 平成13年 7 月 平成14年 1 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部次長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部人材開発第一室長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)理事 株式会社豊田自動織機生産調査部長 当社入社顧問 当社常務取締役生産部門統括(現任)、管理部門管掌 当社企画・管理部門管掌(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古川 晶章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 豊田通商株式会社入社 昭和62年6月 豊田通商株式会社取締役 平成5年6月 豊田通商株式会社常務取締役 平成9年6月 豊田通商株式会社専務取締役 平成11年6月 豊田通商株式会社取締役副社長 平成13年6月 豊田通商株式会社代表取締役社長 平成17年6月 豊田通商株式会社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	技術・開発・品質保証部門管掌	鈴木 卓郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)開発部門管掌 平成19年6月 当社品質保証部門管掌(現任) 平成22年6月 当社技術・開発部門管掌(現任)	(注)3	80
取締役	国内営業部門管掌	河合 章男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社汎機事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業企画部担当、営業企画部長 平成19年6月 当社取締役国内営業部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役	生産部門管掌	山口 信之	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社研究開発部長 平成14年4月 当社執行役員 平成21年10月 当社商品企画室、品質保証部担当 商品企画室部長 平成23年6月 当社取締役生産部門管掌(現任)	(注)3	3
常勤監査役		鈴木 史郎	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年6月 当社社長室長 昭和63年8月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社管理部門管掌 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡野 孝明	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術部長・試作部長 当社開発本部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社開発・生産部門管掌 当社生産部門管掌 当社海外生産部門管掌 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役		小河 俊文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 平成9年1月 平成13年1月 平成15年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)コンプレッサ事業部TQM推進室主査 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)経営企画部主査 株式会社豊田自動織機経理部長(現任) 株式会社豊田自動織機常務役員 当社監査役(現任) 株式会社豊田自動織機執行役員 株式会社豊田自動織機常務執行役員(現任)	(注)4	
監査役		水野 忠	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	日本電信電話公社入社 日本電話施設株式会社入社 日本電話施設株式会社代表取締役社長 日本電話施設株式会社代表取締役会長 日本電話施設株式会社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							626

- (注) 1 取締役古川晶章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役小河俊文及び水野忠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役鈴木卓郎及び常勤監査役鈴木史郎は、取締役会長鈴木尚郎の弟であります。
6 当社では、経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、10名で、海外事業企画部担当・Aichi Europe B.V.社長 根塚健次郎、経営企画部・監査室担当 荻野政美、生産管理部・調達部・情報システム部担当 矢端弘実、海外営業部担当 都築文裕、商品開発部・研究開発部担当 江原知正、北日本支店・東京支店・名古屋支店・大阪支店・中四国支店・九州支店担当 大壁啓修、新治製造部・伊勢崎製造部・生産技術部担当 坂本亨、総務部・経理部担当 水野行廣、国内営業企画部・株式会社アイチ研修センター担当 土屋啓一、浙江愛知工程机械有限公司総経理 大平彰彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

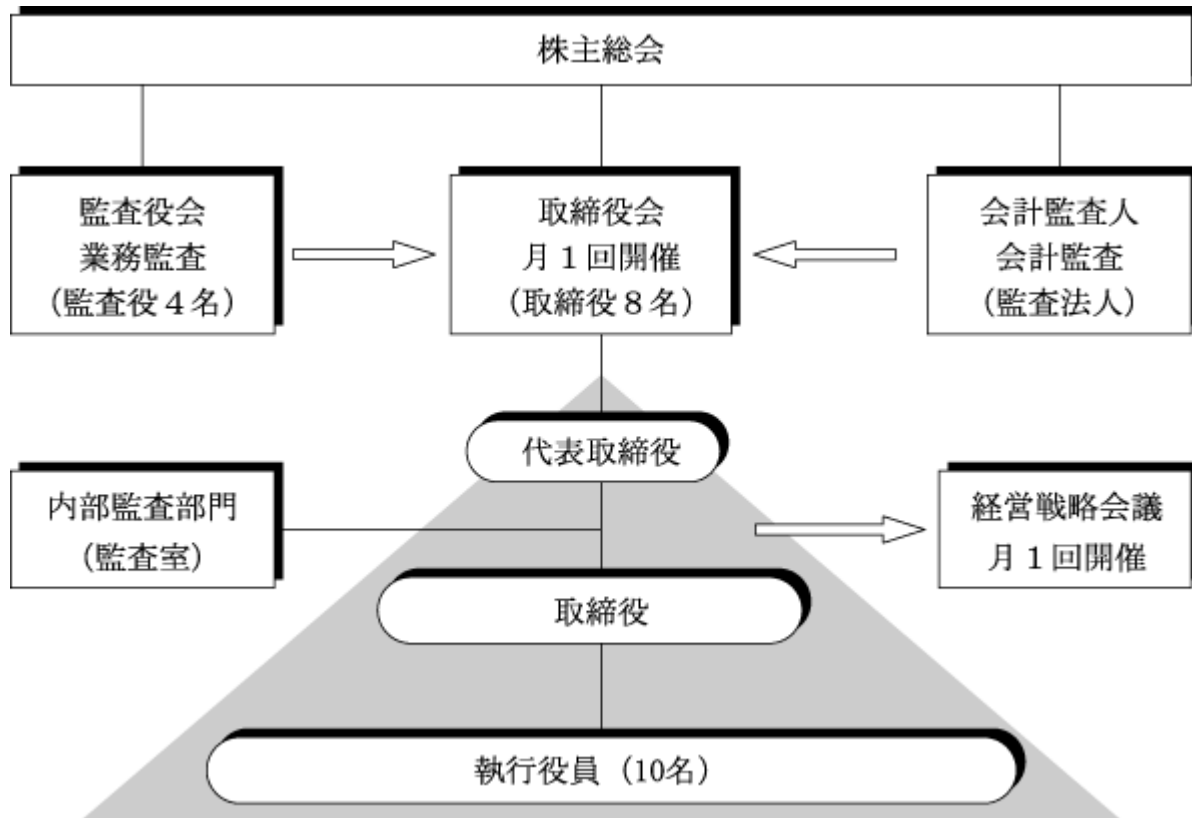
イ 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性と透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としています。当社をとりまく経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織体制の整備と時局に相応した経営システムを構築し経営の客観性と迅速な意思決定を確保すること、企業倫理と遵法を徹底すること及び内部統制システムを整備・強化することを主な課題として取り組んでいます。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入し、執行役員は取締役を効率的に補佐する体制となっております。取締役会は毎月法令及び定款に定められた事項並びに当社及び関係会社の重要事項を決定しています。また、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議を月1回開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき業務執行の具体的な方針及び計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し決定すると同時に、現場の具体的な課題・問題を経営が迅速に察知できる仕組みとしています。

平成23年6月30日現在



八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し全社的に内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査部門(監査室)が全拠点を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しています。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、四半期、中間期及び通期の各種決算資料並びに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門(監査室)が、内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、全部門を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名(うち2名は社外監査役)のうち2名が常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役4名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況及び取締役会並びに経営戦略会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は会計監査人より監査計画、中間・期末監査実施報告を聴取しております。中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門の監査計画、監査実施状況について毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督をしております。さらに、経営に外部視点を取り入れることにより、監督機能を高め、経営の透明性・健全性の強化を図る目的で、社外取締役を1名選任しております。

なお、当社の社外取締役古川晶章氏は、見識・人格ともにすぐれ、公正中立の立場から取締役の監視とともに助言・提案がいただけると判断し、社外取締役として選任しております。

ロ 社外監査役

監査役は、効率的な監査のため、内部監査を担当する「監査室」及び「会計監査人」と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応及び取締役会への出席により、取締役の職務の遂行を監視しております。また、監査体制の独立性及び中立性の強化を図る目的で社外監査役を2名選任しております。

社外監査役には、常勤監査役より重要情報の伝達が行われております。また、監査役の下にスタッフを配置し、監査役の職務を補助しております。

当社の社外監査役小河俊文氏は、親会社である株式会社豊田自動織機の常務執行役員を兼任しており、同社は当社の発行済株式の51.0%を所有しております。なお、当社は同社との間で特装車の販売及び部品の販売・購入などの取引があります。

また、社外監査役水野忠氏は、日本電話施設株式会社の取締役会長を兼務しており、同社は当社の発行済株式の2.6%を保有しております。

また、社外監査役小河俊文氏、水野忠氏の両氏は、見識・人格ともにすぐれ、公正中立の立場から監視や提言及び助言をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	120	-	48	15	8
監査役 (社外監査役を除く。)	35	23	-	8	3	2
社外役員	16	13	-	2	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役ににつきましては、取締役規程に基づき、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を取締役会で決定しております。

監査役ににつきましては、監査役規程に基づき、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,863,263千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電話施設株式会社	2,270,000	658,300	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	589,050	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	374,440	183,475	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会 社	250,800	172,048	取引関係の維持・発展のため
株式会社T T K	514,000	163,966	取引関係の維持・発展のため
K Y B 株式会社	235,000	81,075	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	79,137	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	76,908	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	46,122	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナン シャルグループ	248,400	45,954	取引関係の維持・発展のため

(注) K Y B 株式会社、日東工業株式会社、オーエスジー株式会社、株式会社カナモト及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電話施設株式会社	2,270,000	621,980	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	383,614	取引関係の維持・発展のため
株式会社TTK	514,000	229,244	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	199,135	取引関係の維持・発展のため
KYB株式会社	235,000	157,215	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	143,784	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	93,600	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	77,760	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	65,904	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	46,079	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	36,540	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	34,279	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	34,200	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	24,893	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	23,919	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	22,875	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	22,240	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	18,755	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	18,269	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	17,956	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	16,200	取引関係の維持・発展のため
東北電力株式会社	10,000	14,050	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	13,600	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	13,388	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	12,804	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	11,404	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	11,385	取引関係の維持・発展のため
住友重機械工業株式会社	18,240	9,904	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	9,162	取引関係の維持・発展のため
西日本システム建設株式会社	33,000	8,250	取引関係の維持・発展のため

(注) オーエスジー株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

田邊晴康（あらた監査法人）

川原光爵（あらた監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 18名

（注）「その他」には、公認会計士試験合格者13名を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当することができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免責

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重要な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,325		43,925	
連結子会社				
計	46,325		43,925	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査についての対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,970	1,189,985
預け金	² 20,210,973	² 22,640,174
受取手形及び売掛金	10,386,049	9,669,767
商品及び製品	983,084	799,345
仕掛品	1,015,114	1,063,284
原材料及び貯蔵品	2,055,394	1,786,698
繰延税金資産	634,477	599,197
その他	500,802	429,273
貸倒引当金	7,658	9,191
流動資産合計	37,370,207	38,168,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,797,465	14,271,007
減価償却累計額	9,260,610	9,616,901
建物及び構築物(純額)	4,536,855	4,654,106
機械装置及び運搬具	7,984,039	4,699,920
減価償却累計額	5,869,820	3,490,170
機械装置及び運搬具(純額)	2,114,219	1,209,749
工具、器具及び備品	2,511,736	2,301,730
減価償却累計額	2,342,195	2,197,160
工具、器具及び備品(純額)	169,541	104,569
土地	¹ 8,730,938	¹ 8,727,100
リース資産	120,847	491,914
減価償却累計額	28,178	90,177
リース資産(純額)	92,668	401,737
建設仮勘定	620,929	278,748
有形固定資産合計	16,265,153	15,376,012
無形固定資産		
投資その他の資産	611,821	946,709
投資有価証券	2,994,415	2,863,263
長期貸付金	923	534
繰延税金資産	1,595,806	1,124,995
その他	411,655	395,014
貸倒引当金	52,052	53,176
投資その他の資産合計	4,950,749	4,330,631
固定資産合計	21,827,723	20,653,353
資産合計	59,197,931	58,821,887

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807,474	7,100,887
リース債務	27,006	64,019
未払法人税等	449,090	80,878
役員賞与引当金	60,000	59,000
製品保証引当金	25,900	20,800
その他	3,077,408	3,469,337
流動負債合計	10,446,880	10,794,922
固定負債		
リース債務	70,295	349,236
再評価に係る繰延税金負債	1 798,772	1 798,772
退職給付引当金	3,067,799	3,074,279
役員退職慰労引当金	134,600	154,500
その他	326,260	348,759
固定負債合計	4,397,727	4,725,547
負債合計	14,844,607	15,520,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,366	9,923,348
利益剰余金	25,271,796	24,528,648
自己株式	13,484	13,890
株主資本合計	45,607,004	44,863,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,408	626,398
土地再評価差額金	1 2,521,520	1 2,521,520
為替換算調整勘定	126,077	281,194
その他の包括利益累計額合計	1,917,189	2,176,317
少数株主持分	663,509	614,302
純資産合計	44,353,323	43,301,417
負債純資産合計	59,197,931	58,821,887

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	34,397,382	34,216,025
売上原価	1 27,728,515	1 28,188,976
売上総利益	6,668,867	6,027,048
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	221,769	277,218
広告宣伝費	33,474	59,995
販売手数料	96,822	59,974
役員報酬	165,400	169,881
給料手当及び賞与	2,378,550	2,233,875
役員賞与引当金繰入額	60,000	59,000
役員退職慰労引当金繰入額	19,000	19,900
退職給付費用	312,995	268,405
福利厚生費	447,490	453,612
通信交通費	219,573	247,386
減価償却費	204,420	203,246
賃借料	409,336	300,673
研究開発費	6 290,089	6 247,353
その他	804,917	798,362
販売費及び一般管理費合計	5,663,839	5,398,885
営業利益	1,005,027	628,163
営業外収益		
受取利息	105,349	104,889
受取配当金	63,906	66,291
雑収入	89,936	52,634
営業外収益合計	259,191	223,815
営業外費用		
支払利息	599	153
為替差損	23,147	97,463
開業費償却	101,182	-
雑損失	20,354	29,121
営業外費用合計	145,282	126,738
経常利益	1,118,936	725,240

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 48,958	2 816
投資有価証券売却益	176	0
国庫補助金	-	34,499
特別利益合計	49,135	35,316
特別損失		
固定資産売却損	4 100	4 5,286
固定資産除却損	5 16,550	5 11,893
投資有価証券評価損	31,123	35,632
減損損失	3 41,719	3 3,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,296
厚生年金基金脱退損失	-	29,205
特別損失合計	89,493	96,151
税金等調整前当期純利益	1,078,578	664,404
法人税、住民税及び事業税	454,332	68,572
法人税等調整額	51,255	498,322
法人税等合計	403,076	566,894
少数株主損益調整前当期純利益	-	97,510
少数株主利益	74,109	46,338
当期純利益	601,392	51,171

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	97,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	104,009
為替換算調整勘定	-	206,786
その他の包括利益合計	-	2 310,796
包括利益	-	1 213,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	207,955
少数株主に係る包括利益	-	5,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
前期末残高	9,923,380	9,923,366
当期変動額		
自己株式の処分	13	17
当期変動額合計	13	17
当期末残高	9,923,366	9,923,348
利益剰余金		
前期末残高	25,861,898	25,271,796
当期変動額		
剰余金の配当	1,191,495	794,319
当期純利益	601,392	51,171
当期変動額合計	590,102	743,147
当期末残高	25,271,796	24,528,648
自己株式		
前期末残高	13,071	13,484
当期変動額		
自己株式の取得	440	449
自己株式の処分	28	43
当期変動額合計	412	406
当期末残高	13,484	13,890
株主資本合計		
前期末残高	46,197,532	45,607,004
当期変動額		
剰余金の配当	1,191,495	794,319
当期純利益	601,392	51,171
自己株式の取得	440	449
自己株式の処分	14	25
当期変動額合計	590,528	743,572
当期末残高	45,607,004	44,863,431

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523,751	730,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,656	104,009
当期変動額合計	206,656	104,009
当期末残高	730,408	626,398
土地再評価差額金		
前期末残高	2,521,520	2,521,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,520	2,521,520
為替換算調整勘定		
前期末残高	159,148	126,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,070	155,117
当期変動額合計	33,070	155,117
当期末残高	126,077	281,194
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,156,917	1,917,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,727	259,127
当期変動額合計	239,727	259,127
当期末残高	1,917,189	2,176,317
少数株主持分		
前期末残高	650,389	663,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,120	49,207
当期変動額合計	13,120	49,207
当期末残高	663,509	614,302
純資産合計		
前期末残高	44,691,004	44,353,323
当期変動額		
剰余金の配当	1,191,495	794,319
当期純利益	601,392	51,171
自己株式の取得	440	449
自己株式の処分	14	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,847	308,334
当期変動額合計	337,680	1,051,906
当期末残高	44,353,323	43,301,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078,578	664,404
減価償却費	1,506,574	1,242,659
減損損失	41,719	3,837
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,516	3,015
製品保証引当金の増減額（ は減少）	57,000	5,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	88,002	6,480
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63,200	19,900
受取利息及び受取配当金	169,255	171,180
支払利息	599	153
投資有価証券売却損益（ は益）	176	0
投資有価証券評価損益（ は益）	31,123	35,632
為替差損益（ は益）	3,546	3,661
固定資産除売却損益（ は益）	32,308	16,363
売上債権の増減額（ は増加）	6,538,673	647,072
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,048,841	791,271
仕入債務の増減額（ は減少）	3,101,793	378,531
役員賞与の支払額	78,000	-
その他	99,670	166,776
小計	6,727,737	3,796,155
利息及び配当金の受取額	169,341	150,036
利息の支払額	599	-
法人税等の支払額	692,331	426,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,204,148	3,520,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額（ は増加）	16,000,000	2,400,000
投資有価証券の売却による収入	480	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	880,042	489,023
有形及び無形固定資産の売却による収入	61,941	3,639
その他	13,764	13,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,831,385	2,899,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,191,495	794,319
少数株主への配当金の支払額	-	130,611
その他	21,748	52,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,243	977,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,308	16,248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,801,171	372,784
現金及び現金同等物の期首残高	17,604,115	5,802,944
現金及び現金同等物の期末残高	5,802,944	5,430,159

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社 7 社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック AICHI U.S.A. INC. Aichi Europe B.V. 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社 5 社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司 AICHI U.S.A. INC. Aichi Europe B.V. 株式会社アイチ研修センター 連結子会社でありました愛知車輛工業株式会社は平成22年 4月1日付をもって、株式会社レンテックは平成22年10月 1日付をもって、当社との合併に伴い当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>長期前払費用 均等償却によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。 その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他のリスク管理方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 8年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は3,135千円、税金等調整前当期純利益は13,431千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度2,070千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「開業費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「開業費償却」は、19,415千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,226,883千円</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,407,508千円</p>
<p>2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 63,777千円</p>	<p>3 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 34,416千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 132,582千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 130,232千円																
2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。	2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の売却によるものであります。																
3 当連結会計年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市香南町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(41,719千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額	香川県高松市香南町	遊休地	土地	41,719千円	3 当連結会計年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市香南町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額	香川県高松市香南町	遊休地	土地	3,837千円
場所	用途	種類	金額														
香川県高松市香南町	遊休地	土地	41,719千円														
場所	用途	種類	金額														
香川県高松市香南町	遊休地	土地	3,837千円														
4 固定資産売却損は、運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却損の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。																
5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。	5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品の除却によるものであります。																
6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は290,089千円であり、製造費用に含まれるものではありません。	6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は247,353千円であり、製造費用に含まれるものではありません。																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	841,120千円
少数株主に係る包括利益	82,869千円
計	923,989千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	206,656千円
為替換算調整勘定	41,831千円
計	248,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,007	1,083	44	21,046

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	794,332	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	397,162	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,046	1,301	69	22,278

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	397,158	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,591,970千円	現金及び預金 1,189,985千円
預け金 20,210,973千円	預け金 22,640,174千円
計 21,802,944千円	計 23,830,159千円
預入期間が3ヶ月超の預け金 16,000,000千円	預入期間が3ヶ月超の預け金 18,400,000千円
現金及び現金同等物 5,802,944千円	現金及び現金同等物 5,430,159千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)		機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額 相当額	52,819	404,097	456,916	取得価額 相当額	37,488	222,625	260,113
減価償却 累計額 相当額	38,698	289,024	327,723	減価償却 累計額 相当額	31,942	176,211	208,154
期末残高 相当額	14,120	115,072	129,193	期末残高 相当額	5,545	46,413	51,958
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)			無形固定資産 (千円)	合計(千円)	
取得価額 相当額	100,229	557,145		取得価額 相当額	90,429	350,542	
減価償却 累計額 相当額	63,401	391,124		減価償却 累計額 相当額	73,099	281,254	
期末残高 相当額	36,828	166,021		期末残高 相当額	17,329	69,288	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		96,227千円		1年以内		55,443千円	
1年超		69,794千円		1年超		13,844千円	
合計		166,021千円		合計		69,288千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		139,394千円		支払リース料		95,014千円	
減価償却費相当額		139,394千円		減価償却費相当額		95,014千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内		10,754千円		1年以内		6,575千円	
1年超		10,858千円		1年超		5,735千円	
合計		21,613千円		合計		12,310千円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネージメントシステムで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握しており、非上場株式については、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引については、社内方針に従い、経理部が取引及び残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されておられません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)1
(4) 投資有価証券に記載のとおりであります。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,591,970	1,591,970	
(2) 預け金	20,210,973	20,210,973	
(3) 受取手形及び売掛金	10,386,049		
貸倒引当金()	7,491		
	10,378,557	10,378,557	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,584,985	2,584,985	
資産計	34,766,486	34,766,486	
(1) 支払手形及び買掛金	6,807,474	6,807,474	
(2) 未払法人税等	449,090	449,090	
負債計	7,256,564	7,256,564	
デリバティブ取引		349	349

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額409,430千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注) 2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,591,970			
預け金	20,210,973			
受取手形及び売掛金	10,386,049			
長期貸付金	389	534		
合計	32,189,382	534		

(注) 3 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	27,006	23,515	22,664	21,166	2,187	760
その他有利子負債 長期預り保証金						326,260
合計	27,006	23,515	22,664	21,166	2,187	327,021

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネージメントシステムで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握しており、非上場株式については、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引については、社内方針に従い、経理部が取引及び残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されておられません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)1
(4) 投資有価証券に記載のとおりであります。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,189,985	1,189,985	
(2) 預け金	22,640,174	22,640,174	
(3) 受取手形及び売掛金	9,669,767		
貸倒引当金()	8,943		
	9,660,823	9,660,823	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,453,133	2,453,133	
資産計	35,944,116	35,944,116	
(1) 支払手形及び買掛金	7,100,887	7,100,887	
(2) 未払法人税等	80,878	80,878	
負債計	7,181,765	7,181,765	
デリバティブ取引		122	122

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額410,130千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,189,985			
預け金	22,640,174			
受取手形及び売掛金	9,669,767			
長期貸付金	399	135		
合計	33,500,325	135		

(注) 3 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	64,019	61,468	59,313	35,533	21,882	171,039
その他有利子負債 長期預り保証金						323,583
合計	64,019	61,468	59,313	35,533	21,882	494,622

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,418,968	1,413,840	1,005,127
小計	2,418,968	1,413,840	1,005,127
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	166,017	194,697	28,679
小計	166,017	194,697	28,679
合計	2,584,985	1,608,537	976,448

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,123千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、その実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,352,645	1,453,485	899,160
小計	2,352,645	1,453,485	899,160
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	100,487	119,419	18,931
小計	100,487	119,419	18,931
合計	2,453,133	1,572,904	880,228

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,632千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、その実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,130百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,869百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,739百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在) 6.0%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 17,416百万円及び不足金15,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,371,975千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,351,720千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">3,020,255千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,568千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">144,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,067,799千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">293,633千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,058千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36,848千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,068千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,448千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,765千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">699,126千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	年金資産の額	72,130百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	差引額	32,739百万円	退職給付債務の額	5,371,975千円	年金資産の額(時価)	2,351,720千円	小計(+)	3,020,255千円	未認識数理計算上の差異	96,568千円	未認識過去勤務債務	144,112千円	退職給付引当金(+ +)	3,067,799千円	勤務費用	293,633千円	利息費用	101,058千円	期待運用収益	36,848千円	数理計算上の差異の費用処理額	38,068千円	過去勤務債務の費用処理額	28,448千円	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	274,765千円	退職給付費用 (+ + + +)	699,126千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	過去勤務債務の処理年数	発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社1社は、当社とは別の複数事業主制度による厚生年金基金に加入していましたが、当社との合併に伴い脱退しております。この脱退により発生した未償却過去勤務債務等の一括納付29,205千円は、特別損失の「厚生年金基金脱退損失」として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">82,259百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">95,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,291百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成23年 3月31日現在) 6.0%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 14,242百万円及び余剰金951百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,554,713千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,514,007千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">3,040,705千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">138,986千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">172,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,074,279千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295,504千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">105,841千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,034千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,843千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,448千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356,342千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">748,945千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	年金資産の額	82,259百万円	年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円	差引額	13,291百万円	退職給付債務の額	5,554,713千円	年金資産の額(時価)	2,514,007千円	小計(+)	3,040,705千円	未認識数理計算上の差異	138,986千円	未認識過去勤務債務	172,560千円	退職給付引当金(+ +)	3,074,279千円	勤務費用	295,504千円	利息費用	105,841千円	期待運用収益	47,034千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,843千円	過去勤務債務の費用処理額	28,448千円	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	356,342千円	退職給付費用 (+ + + +)	748,945千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	過去勤務債務の処理年数	同左
年金資産の額	72,130百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円																																																																																				
差引額	32,739百万円																																																																																				
退職給付債務の額	5,371,975千円																																																																																				
年金資産の額(時価)	2,351,720千円																																																																																				
小計(+)	3,020,255千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	96,568千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	144,112千円																																																																																				
退職給付引当金(+ +)	3,067,799千円																																																																																				
勤務費用	293,633千円																																																																																				
利息費用	101,058千円																																																																																				
期待運用収益	36,848千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	38,068千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	28,448千円																																																																																				
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	274,765千円																																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	699,126千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。																																																																																				
年金資産の額	82,259百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円																																																																																				
差引額	13,291百万円																																																																																				
退職給付債務の額	5,554,713千円																																																																																				
年金資産の額(時価)	2,514,007千円																																																																																				
小計(+)	3,040,705千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	138,986千円																																																																																				
未認識過去勤務債務	172,560千円																																																																																				
退職給付引当金(+ +)	3,074,279千円																																																																																				
勤務費用	295,504千円																																																																																				
利息費用	105,841千円																																																																																				
期待運用収益	47,034千円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	9,843千円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	28,448千円																																																																																				
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	356,342千円																																																																																				
退職給付費用 (+ + + +)	748,945千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																				
割引率	同左																																																																																				
期待運用収益率	同左																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産 66,735千円	たな卸資産 153,698千円
未払事業税・事業所税 43,120千円	未払事業税・事業所税 15,933千円
固定資産未実現利益 505,937千円	固定資産未実現利益 936千円
製品保証引当金 10,463千円	製品保証引当金 8,403千円
未払賞与 318,607千円	未払賞与 306,843千円
退職給付引当金 1,241,705千円	退職給付引当金 1,242,442千円
土地 36,341千円	土地 340,110千円
投資有価証券 397,309千円	投資有価証券 215,647千円
繰越欠損金 469,665千円	繰越欠損金 315,402千円
その他 455,197千円	その他 510,343千円
繰延税金資産小計 3,545,083千円	繰延税金資産小計 3,109,760千円
評価性引当額 1,060,618千円	評価性引当額 1,122,463千円
繰延税金資産合計 2,484,465千円	繰延税金資産合計 1,987,296千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 246,039千円	その他有価証券評価差額金 224,236千円
その他 8,141千円	その他 38,867千円
繰延税金負債合計 254,181千円	繰延税金負債合計 263,104千円
繰延税金資産の純額 2,230,283千円	繰延税金資産の純額 1,724,192千円
2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)	2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)
再評価差額(損) 1,539,340千円	再評価差額(損) 1,539,340千円
繰延税金資産小計 1,539,340千円	繰延税金資産小計 1,539,340千円
評価性引当額 1,539,340千円	評価性引当額 1,539,340千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価差額(益) 798,772千円	再評価差額(益) 798,772千円
繰延税金負債合計 798,772千円	繰延税金負債合計 798,772千円
繰延税金負債の純額 798,772千円	繰延税金負債の純額 798,772千円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%
住民税均等割等 4.3%	住民税均等割等 7.3%
税額控除 7.3%	評価性引当金 21.9%
評価性引当金 1.4%	連結子会社の税率差異 5.5%
連結子会社の税率差異 5.7%	受取配当金連結消去 4.0%
受取配当金連結消去 3.9%	連結子会社間の未実現利益消去 11.1%
その他 0.9%	海外子会社の留保利益 5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%	一時差異でない申告調整項目 1.9%
	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 株式会社アイチコーポレーションによる愛知車輛工業株式会社の吸収合併
(共通支配下の取引等)

(1) 連結子会社の合併に関する事項

企業結合の対象となった事業

高所作業車等製造関連事業

企業結合の対象となった事業の内容

高所作業車等部品製造

企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

企業結合日 平成22年4月1日

結合当事企業の名称

存続会社：株式会社アイチコーポレーション

消滅会社：愛知車輛工業株式会社

結合後企業の名称：株式会社アイチコーポレーション

取引の目的を含む取引の概要

高所作業車等部品製造の効率化を目的として、当グループの競争力強化を図る。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 株式会社アイチコーポレーションによる株式会社レンテックの吸収合併
(共通支配下の取引等)

(1) 連結子会社の合併に関する事項

企業結合の対象となった事業

高所作業車等のレンタル事業

企業結合の対象となった事業の内容

高所作業車等のレンタル

企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

企業結合日 平成22年10月1日

結合当事企業の名称

存続会社：株式会社アイチコーポレーション

消滅会社：株式会社レンテック

結合後企業の名称：株式会社アイチコーポレーション

取引の目的を含む取引の概要

市場調査を目的とした新製品のレンタル機能に特化し、事業展開の機動性を高めて、業務の一層の合理化、効率化を図る。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,253,081	306,652	345,731	3,905,464
連結売上高(千円)				34,397,382
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	0.9	1.0	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・中国、韓国

欧州・・・・・・・・オランダ

その他・・・・・・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車及び部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,442,541	1,287,071	7,801,923	32,531,537	1,865,845	34,397,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,397	205,065	548,546	808,009	2,570,756	3,378,765
計	23,496,939	1,492,136	8,350,470	33,339,546	4,436,601	37,776,148
セグメント利益	3,649,847	416,479	2,253,257	6,319,583	328,321	6,647,905
セグメント資産						59,197,931
セグメント負債						14,844,607
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						781,068

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業及びレンタル事業であります。

2 当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債及びその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出してあります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,238,009	2,289,906	7,744,314	33,272,230	943,794	34,216,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,040	16,337	425,483	467,861	92,227	560,089
計	23,264,050	2,306,244	8,169,797	33,740,092	1,036,021	34,776,114
セグメント利益	3,135,095	795,867	2,001,058	5,932,020	12,269	5,944,290
セグメント資産						58,821,887
セグメント負債						15,520,470
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						518,621

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業及びレンタル事業であります。

2 当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債及びその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,339,546	33,740,092
「その他」の区分の売上高	4,436,601	1,036,021
セグメント間取引消去	3,378,765	560,089
連結財務諸表の売上高	34,397,382	34,216,025

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,319,583	5,932,020
「その他」の区分の利益	328,321	12,269
セグメント間取引消去	20,961	82,758
全社費用(注)	5,663,839	5,398,885
連結財務諸表の営業利益	1,005,027	628,163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	19,892,596	3,776,603	10,546,824	34,216,025

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客へ売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							3,837

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業及びレンタル事業に係るものであります。
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							
当期末残高							407,000

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業及びレンタル事業に係るものであります。
2 当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額及び当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。なお、のれんの取得日が期末日であるため、当期償却をしておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売及び部品の販売・購入 役員の兼任	預け金	4,502,758	預け金	20,210,973
							利息の受取	100,774		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売及び部品の販売・購入 役員の兼任	預け金 1	2,429,200	預け金	22,640,174
							利息の受取 1	100,764		
							スキッドステアローダー技術譲受 2	407,000	未払金	407,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 スキッドステアローダー技術譲受については、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	550円03銭	1株当たり純資産額	537円41銭
1株当たり当期純利益金額	7円57銭	1株当たり当期純利益金額	0円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,353,323	43,301,417
普通株式に係る純資産額(千円)	43,689,814	42,687,114
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	663,509	614,302
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	21	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,432	79,430

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	601,392	51,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,392	51,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,432	79,431

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>株式会社アイチコーポレーション(以下「当社」)は、平成22年 1月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社である愛知車輛工業株式会社を平成22年 4月 1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 愛知車輛工業株式会社は、当社が使用する特殊自動車の部品等の製造を行ってきましたが、当グループの業務の効率化・円滑化を図るためであります。</p> <p>2 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、愛知車輛工業株式会社は解散いたしました。</p> <p>3 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>株式会社アイチコーポレーション(以下「当社」)は、平成23年 2月25日開催の取締役会において、連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡を決議し手続きを進めてまいりましたが、平成23年 4月29日付で中国における杭州経済開発区招商局の承認を受けましたので、平成23年 4月 8日締結の持分権譲渡契約書に基づき、同社へ出資金の一部を譲渡いたしました。</p> <p>1 譲渡の理由 当社は、中国事業の更なる拡大を図るべく検討を進めてまいりましたが、合併事業のメリットを追求し、より円滑で効率的な事業活動を展開するため、上記連結子会社の出資持分を譲渡することいたしました。</p> <p>2 譲渡先 杭州園林機械廠</p> <p>3 譲渡時期 平成23年 4月29日</p> <p>4 杭州愛知工程車輛有限公司の事業内容及び当社との取引内容 事業内容 高所作業車等特殊自動車の製造販売 取引内容 当社からの高所作業車等部品の販売</p> <p>5 譲渡する出資金の額、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 譲渡する出資金の額 710千円 譲渡価額 209,904千円 譲渡益 34,792千円 譲渡後の持分比率 50.0%</p> <p>なお、当該出資金の一部譲渡に伴い、杭州愛知工程車輛有限公司は、連結子会社から持分法適用関連会社となります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	27,006	64,019		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,295	349,236		平成24年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債 長期預り保証金	326,260	323,583	0.048	
合計	423,562	736,839		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。また、長期預り保証金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金については、返済期限についての定めはありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	61,468	59,313	35,533	21,882
その他有利子負債 長期預り保証金				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,790,999	10,302,283	7,450,483	10,672,258
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	696,106	698,282	30,213	692,441
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	829,138	557,228	69,458	392,539
1株当たり四半期純 利益金額又は、1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	10.44	7.02	0.87	4.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,808	331,234
預け金	3 20,210,973	3 22,640,174
受取手形	1 2,916,496	1,992,346
売掛金	1 7,264,277	1 7,159,872
商品及び製品	696,268	443,002
仕掛品	753,278	830,892
原材料及び貯蔵品	1,428,884	1,279,964
前渡金	177,331	-
前払費用	37,828	47,433
繰延税金資産	451,617	561,778
短期貸付金	1 1,727,869	470,317
未収入金	230,373	202,603
その他	175,423	157,901
貸倒引当金	432,677	145,865
流動資産合計	35,948,753	35,971,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,025,031	11,605,003
減価償却累計額	7,333,967	7,967,333
建物(純額)	3,691,063	3,637,669
構築物	1,714,844	1,851,123
減価償却累計額	1,373,454	1,505,251
構築物(純額)	341,389	345,871
機械及び装置	2,517,622	4,126,366
減価償却累計額	1,938,540	3,167,753
機械及び装置(純額)	579,081	958,613
車両運搬具	104,687	120,928
減価償却累計額	88,228	110,315
車両運搬具(純額)	16,458	10,613
工具、器具及び備品	2,245,170	2,197,450
減価償却累計額	2,147,078	2,127,285
工具、器具及び備品(純額)	98,092	70,164
土地	2 8,304,718	2 8,727,100
リース資産	109,087	491,914
減価償却累計額	21,363	90,177
リース資産(純額)	87,723	401,737
建設仮勘定	31,773	28,325
有形固定資産合計	13,150,300	14,180,095

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	407,000
電話加入権	28,988	33,529
水道施設利用権	1,327	912
電信電話専用施設利用権	218	141
ソフトウェア	117,483	98,212
無形固定資産合計	148,018	539,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987,368	2,863,263
関係会社株式	82,302	30,000
出資金	1,320	1,331
関係会社出資金	2,118,539	2,115,668
従業員に対する長期貸付金	923	534
関係会社長期貸付金	326,800	456,504
破産更生債権等	41,864	42,786
長期前払費用	58,674	55,630
繰延税金資産	1,006,113	1,141,240
差入保証金	89,744	116,394
その他	163,559	174,544
貸倒引当金	46,455	400,276
投資その他の資産合計	6,830,756	6,597,620
固定資産合計	20,129,075	21,317,512
資産合計	56,077,828	57,289,168
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,162,434	2,485,394
買掛金	1 4,158,786	4,030,016
リース債務	22,664	64,019
未払金	1,090,906	1,760,757
未払費用	1,045,162	1,181,364
未払法人税等	396,781	57,956
未払消費税等	213,860	22,951
預り金	158,140	199,750
前受収益	7,191	2,636
役員賞与引当金	60,000	59,000
製品保証引当金	25,900	20,800
設備関係支払手形	5,332	26,936
流動負債合計	9,347,160	9,911,583

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
リース債務	69,444	349,236
再評価に係る繰延税金負債	² 798,772	² 798,772
退職給付引当金	2,872,078	3,040,951
役員退職慰労引当金	134,600	154,500
長期預り保証金	326,260	323,583
その他	-	25,176
固定負債合計	4,201,155	4,692,219
負債合計	13,548,316	14,603,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	24	6
資本剰余金合計	9,941,866	9,941,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,966,916	24,227,205
利益剰余金合計	23,966,916	24,227,205
自己株式	13,484	13,890
株主資本合計	44,320,624	44,580,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	730,408	626,398
土地再評価差額金	² 2,521,520	² 2,521,520
評価・換算差額等合計	1,791,112	1,895,122
純資産合計	42,529,512	42,685,366
負債純資産合計	56,077,828	57,289,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	30,462,542	31,278,313
不動産賃貸収入	32,027	26,213
売上高合計	30,494,570	31,304,527
売上原価		
製品期首たな卸高	428,631	696,268
当期製品製造原価	25,278,533	25,939,913
合計	25,707,164	26,636,181
製品期末たな卸高	696,268	443,002
製品売上原価	¹ 25,010,896	¹ 26,193,179
不動産賃貸費用	4,474	3,898
売上原価合計	25,015,370	26,197,078
売上総利益	5,479,200	5,107,449
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	184,656	236,944
広告宣伝費	28,929	47,359
販売手数料	41,669	11,673
役員報酬	138,622	157,308
給料手当及び賞与	1,961,218	2,030,129
役員賞与引当金繰入額	60,000	59,000
役員退職慰労引当金繰入額	19,000	19,900
退職給付費用	280,838	260,424
福利厚生費	336,178	374,770
通信交通費	168,774	204,126
減価償却費	168,413	148,743
水道光熱費	48,113	56,233
消耗品費	16,308	19,383
賃借料	212,752	225,302
研究開発費	¹⁰ 210,293	¹⁰ 198,034
支払手数料	238,538	203,604
その他	317,300	319,760
販売費及び一般管理費合計	4,431,608	4,572,699
営業利益	1,047,591	534,750

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	² 127,083	² 107,131
受取配当金	² 168,530	² 131,287
雑収入	49,902	46,295
営業外収益合計	345,516	284,714
営業外費用		
支払利息	1,093	753
為替差損	25,765	81,656
雑損失	4,944	17,184
営業外費用合計	31,803	99,594
経常利益	1,361,304	719,870
特別利益		
固定資産売却益	³ 346	³ 679
投資有価証券売却益	176	0
抱合せ株式消滅差益	-	⁴ 1,448,377
特別利益合計	523	1,449,056
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 100	⁵ 1,783
固定資産除却損	⁶ 6,141	⁶ 5,433
投資有価証券評価損	29,860	35,632
貸倒引当金繰入額	99,992	69,308
減損損失	⁷ 41,719	⁷ 3,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,942
製品売却益修正損	-	⁸ 214,685
土地売却益修正損	-	⁹ 748,066
特別損失合計	177,814	1,087,689
税引前当期純利益	1,184,013	1,081,237
法人税、住民税及び事業税	435,790	46,363
法人税等調整額	18,219	19,733
法人税等合計	454,009	26,630
当期純利益	730,003	1,054,607

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,706,296	63.9	15,642,618	60.3
労務費		3,558,212	14.5	4,290,075	16.5
外注加工費		3,212,647	13.1	3,403,569	13.1
経費	2	2,097,041	8.5	2,604,620	10.1
当期総製造費用		24,574,198	100.0	25,940,883	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,465,675		753,278	
合併に伴う仕掛品受入				78,548	
合計		26,039,874		26,772,710	
期末仕掛品たな卸高		753,278		830,892	
他勘定振替高	3	8,062		1,904	
当期製品製造原価		25,278,533		25,939,913	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
1 材料費の中には、生産委託品の仕入高396,895千円が含まれております。	1 材料費の中には、生産委託品の仕入高381,299千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 217,084千円 減価償却費 494,076千円 製品保証引当金繰入額 25,900千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 283,559千円 減価償却費 587,342千円 製品保証引当金繰入額 20,800千円
3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,062千円	3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,904千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,941,842	9,941,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金		
前期末残高	37	24
当期変動額		
自己株式の処分	13	17
当期変動額合計	13	17
当期末残高	24	6
資本剰余金合計		
前期末残高	9,941,880	9,941,866
当期変動額		
自己株式の処分	13	17
当期変動額合計	13	17
当期末残高	9,941,866	9,941,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,428,408	23,966,916
当期変動額		
剰余金の配当	1,191,495	794,319
当期純利益	730,003	1,054,607
当期変動額合計	461,491	260,288
当期末残高	23,966,916	24,227,205
利益剰余金合計		
前期末残高	24,428,408	23,966,916
当期変動額		
剰余金の配当	1,191,495	794,319
当期純利益	730,003	1,054,607
当期変動額合計	461,491	260,288
当期末残高	23,966,916	24,227,205

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	13,071	13,484
当期変動額		
自己株式の取得	440	449
自己株式の処分	28	43
当期変動額合計	412	406
当期末残高	13,484	13,890
株主資本合計		
前期末残高	44,782,542	44,320,624
当期変動額		
剰余金の配当	1,191,495	794,319
当期純利益	730,003	1,054,607
自己株式の取得	440	449
自己株式の処分	14	25
当期変動額合計	461,917	259,863
当期末残高	44,320,624	44,580,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	525,014	730,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,393	104,009
当期変動額合計	205,393	104,009
当期末残高	730,408	626,398
土地再評価差額金		
前期末残高	2,521,520	2,521,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,520	2,521,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,996,506	1,791,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,393	104,009
当期変動額合計	205,393	104,009
当期末残高	1,791,112	1,895,122

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,786,036	42,529,512
当期変動額		
剰余金の配当	1,191,495	794,319
当期純利益	730,003	1,054,607
自己株式の取得	440	449
自己株式の処分	14	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,393	104,009
当期変動額合計	256,523	155,853
当期末残高	42,529,512	42,685,366

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品(中古車を 個別法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>製品(中古車を 同左 含む)・仕掛品 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>のれんについては、8年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は2,886千円、税引前当期純利益は11,828千円それぞれ減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 受取手形 697,754千円 売掛金 596,468千円 短期貸付金 1,727,869千円 支払手形 430,613千円 買掛金 369,579千円	1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く) 売掛金 579,611千円
2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,226,883千円	2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,407,508千円
3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。	3 同左
4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 63,777千円	4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 34,416千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価の切下額 製品売上原価 123,749千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価の切下額 製品売上原価 123,310千円																
2 関係会社との取引高は次のとおりであります。 受取利息 126,659千円 受取配当金 104,624千円	2 関係会社との取引高は次のとおりであります。 受取利息 100,764千円 受取配当金 62,255千円																
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 346千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 375千円 車両運搬具ほか 304千円 計 679千円																
	4 抱合せ株式消滅差益1,448,377千円の内訳は、愛知車輛工業株式会社との合併に係るもの442,756千円及び株式会社レンテックとの合併に係るもの1,005,621千円であります。																
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 100千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 1,748千円 工具、器具及び備品ほか 34千円 計 1,783千円																
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 4,690千円 機械及び装置 1,277千円 車両運搬具ほか 173千円 計 6,141千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,598千円 機械及び装置 1,602千円 構築物ほか 232千円 計 5,433千円																
7 当事業年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市 香南町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>41,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(41,719千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額	香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円	7 当事業年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市 香南町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額	香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円
場所	用途	種類	金額														
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円														
場所	用途	種類	金額														
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円														
	8 製品売却益修正損は、子会社の株式会社レンテックを吸収合併したことに伴い、過去に当社が同社に対して売却した製品の売却益のうち未実現利益相当額であります。																
	9 土地売却益修正損は、子会社の愛知車輛工業株式会社を吸収合併したことに伴い、過去に当社が同社に対して売却した土地の売却益相当額であります。																
10 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、210,293千円であり、製造費用に含まれるものではありません。	10 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、198,034千円であり、製造費用に含まれるものではありません。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,007	1,083	44	21,046

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,046	1,301	69	22,278

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品(千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,215</td> <td style="text-align: right;">404,097</td> <td style="text-align: right;">439,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">26,186</td> <td style="text-align: right;">289,024</td> <td style="text-align: right;">315,210</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,029</td> <td style="text-align: right;">115,072</td> <td style="text-align: right;">124,101</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア(千円)</th> <th style="text-align: center;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">100,229</td> <td style="text-align: right;">539,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">63,401</td> <td style="text-align: right;">378,612</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">36,828</td> <td style="text-align: right;">160,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)	有形固定 資産計(千円)	取得価額 相当額	35,215	404,097	439,312	減価償却 累計額 相当額	26,186	289,024	315,210	期末残高 相当額	9,029	115,072	124,101		ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	取得価額 相当額	100,229	539,541	減価償却 累計額 相当額	63,401	378,612	期末残高 相当額	36,828	160,929	1年以内	93,327千円	1年超	67,602千円	合計	160,929千円	支払リース料	125,804千円	減価償却費相当額	125,804千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品(千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">37,488</td> <td style="text-align: right;">222,625</td> <td style="text-align: right;">260,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">31,942</td> <td style="text-align: right;">176,211</td> <td style="text-align: right;">208,154</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,545</td> <td style="text-align: right;">46,413</td> <td style="text-align: right;">51,958</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア(千円)</th> <th style="text-align: center;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">90,429</td> <td style="text-align: right;">350,542</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">73,099</td> <td style="text-align: right;">281,254</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,329</td> <td style="text-align: right;">69,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)	有形固定 資産計(千円)	取得価額 相当額	37,488	222,625	260,113	減価償却 累計額 相当額	31,942	176,211	208,154	期末残高 相当額	5,545	46,413	51,958		ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	取得価額 相当額	90,429	350,542	減価償却 累計額 相当額	73,099	281,254	期末残高 相当額	17,329	69,288	1年以内	55,443千円	1年超	13,844千円	合計	69,288千円	支払リース料	95,014千円	減価償却費相当額	95,014千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)	有形固定 資産計(千円)																																																																										
取得価額 相当額	35,215	404,097	439,312																																																																										
減価償却 累計額 相当額	26,186	289,024	315,210																																																																										
期末残高 相当額	9,029	115,072	124,101																																																																										
	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)																																																																											
取得価額 相当額	100,229	539,541																																																																											
減価償却 累計額 相当額	63,401	378,612																																																																											
期末残高 相当額	36,828	160,929																																																																											
1年以内	93,327千円																																																																												
1年超	67,602千円																																																																												
合計	160,929千円																																																																												
支払リース料	125,804千円																																																																												
減価償却費相当額	125,804千円																																																																												
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)	有形固定 資産計(千円)																																																																										
取得価額 相当額	37,488	222,625	260,113																																																																										
減価償却 累計額 相当額	31,942	176,211	208,154																																																																										
期末残高 相当額	5,545	46,413	51,958																																																																										
	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)																																																																											
取得価額 相当額	90,429	350,542																																																																											
減価償却 累計額 相当額	73,099	281,254																																																																											
期末残高 相当額	17,329	69,288																																																																											
1年以内	55,443千円																																																																												
1年超	13,844千円																																																																												
合計	69,288千円																																																																												
支払リース料	95,014千円																																																																												
減価償却費相当額	95,014千円																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,198千円	1年超	10,210千円	合計	19,409千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,575千円	1年超	5,735千円	合計	12,310千円																																																																
1年以内	9,198千円																																																																												
1年超	10,210千円																																																																												
合計	19,409千円																																																																												
1年以内	6,575千円																																																																												
1年超	5,735千円																																																																												
合計	12,310千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	82,302
計	82,302

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	30,000
計	30,000

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">66,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">43,120千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,463千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">271,138千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,160,319千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,341千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">395,681千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,492,192千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">780,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,711,769千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">246,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,457,730千円</td></tr> </table>	たな卸資産	66,270千円	未払事業税・事業所税	43,120千円	製品保証引当金	10,463千円	未払賞与	271,138千円	退職給付引当金	1,160,319千円	土地	36,341千円	投資有価証券	395,681千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	390,020千円	繰延税金資産小計	2,492,192千円	評価性引当額	780,422千円	繰延税金資産合計	1,711,769千円	その他有価証券評価差額金	246,039千円	その他	7,998千円	繰延税金負債合計	254,038千円	繰延税金資産の純額	1,457,730千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">153,698千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">15,933千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,403千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">299,304千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,228,544千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">340,110千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">215,647千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">53,252千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">477,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,792,839千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">860,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,932,526千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224,236千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">229,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,703,019千円</td></tr> </table>	たな卸資産	153,698千円	未払事業税・事業所税	15,933千円	製品保証引当金	8,403千円	未払賞与	299,304千円	退職給付引当金	1,228,544千円	土地	340,110千円	投資有価証券	215,647千円	子会社投融資損失	53,252千円	その他	477,945千円	繰延税金資産小計	2,792,839千円	評価性引当額	860,313千円	繰延税金資産合計	1,932,526千円	その他有価証券評価差額金	224,236千円	その他	5,269千円	繰延税金負債合計	229,506千円	繰延税金資産の純額	1,703,019千円
たな卸資産	66,270千円																																																																
未払事業税・事業所税	43,120千円																																																																
製品保証引当金	10,463千円																																																																
未払賞与	271,138千円																																																																
退職給付引当金	1,160,319千円																																																																
土地	36,341千円																																																																
投資有価証券	395,681千円																																																																
子会社投融資損失	118,836千円																																																																
その他	390,020千円																																																																
繰延税金資産小計	2,492,192千円																																																																
評価性引当額	780,422千円																																																																
繰延税金資産合計	1,711,769千円																																																																
その他有価証券評価差額金	246,039千円																																																																
その他	7,998千円																																																																
繰延税金負債合計	254,038千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,457,730千円																																																																
たな卸資産	153,698千円																																																																
未払事業税・事業所税	15,933千円																																																																
製品保証引当金	8,403千円																																																																
未払賞与	299,304千円																																																																
退職給付引当金	1,228,544千円																																																																
土地	340,110千円																																																																
投資有価証券	215,647千円																																																																
子会社投融資損失	53,252千円																																																																
その他	477,945千円																																																																
繰延税金資産小計	2,792,839千円																																																																
評価性引当額	860,313千円																																																																
繰延税金資産合計	1,932,526千円																																																																
その他有価証券評価差額金	224,236千円																																																																
その他	5,269千円																																																																
繰延税金負債合計	229,506千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,703,019千円																																																																
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円																																				
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																
評価性引当額	1,539,340千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
再評価差額(益)	798,772千円																																																																
繰延税金負債合計	798,772千円																																																																
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																																
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																
評価性引当額	1,539,340千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
再評価差額(益)	798,772千円																																																																
繰延税金負債合計	798,772千円																																																																
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																																
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>一時差異でない申請調整項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	3.7%	税額控除	6.1%	評価性引当額	4.5%	一時差異でない申請調整項目	1.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> <tr><td>一時差異でない申請調整項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	4.4%	評価性引当額	5.7%	抱合せ株式消滅差益	48.1%	一時差異でない申請調整項目	1.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																								
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																
住民税均等割等	3.7%																																																																
税額控除	6.1%																																																																
評価性引当額	4.5%																																																																
一時差異でない申請調整項目	1.9%																																																																
その他	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																
住民税均等割等	4.4%																																																																
評価性引当額	5.7%																																																																
抱合せ株式消滅差益	48.1%																																																																
一時差異でない申請調整項目	1.2%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	535円42銭	1株当たり純資産額	537円39銭
1株当たり当期純利益金額	9円19銭	1株当たり当期純利益金額	13円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	42,529,512	42,685,366
普通株式に係る純資産額(千円)	42,529,512	42,685,366
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	21	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,432	79,430

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	730,003	1,054,607
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,003	1,054,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,432	79,431

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年 1月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社である愛知車輛工業株式会社を平成22年 4月 1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 愛知車輛工業株式会社は、当社が使用する特殊自動車の部品等の製造を行ってまいりましたが、当グループの業務の効率化・円滑化を図るためであります。</p> <p>2 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、愛知車輛工業株式会社は解散いたしました。</p> <p>3 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>当社は、平成23年 2月25日開催の取締役会において、連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡を決議し手続きを進めてまいりましたが、平成23年 4月29日付で中国における杭州經濟開發区招商局の承認を受けましたので、平成23年 4月 8日締結の持分権譲渡契約書に基づき、同社への出資金の一部を譲渡いたしました。</p> <p>1 譲渡の理由 当社は、中国事業の更なる拡大を図るべく検討を進めてまいりましたが、合併事業のメリットを追求し、より円滑で効率的な事業活動を展開するため、上記連結子会社の出資持分を譲渡することといたしました。</p> <p>2 譲渡先 杭州園林機械廠</p> <p>3 譲渡時期 平成23年 4月29日</p> <p>4 杭州愛知工程車輛有限公司の事業内容及び当社との取引内容 事業内容 高所作業車等特殊自動車の製造販売 取引内容 当社からの高所作業車等部品の販売</p> <p>5 譲渡する出資金の額、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 譲渡する出資金の額 710千米ドル 譲渡価額 209,904千円 譲渡益 108,652千円 譲渡後の持分比率 50.0%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	日本電話施設株式会社	2,270,000	621,980
		ダイキン工業株式会社	154,000	383,614
		株式会社TTK	514,000	229,244
		株式会社アクティオ	115,500	200,000
		西尾レントオール株式会社	250,800	199,135
		KYB株式会社	235,000	157,215
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	143,784
		三共リース株式会社	15,000	105,000
		オーエスジー株式会社	78,000	93,600
		日東工業株式会社	81,000	77,760
		その他55銘柄	1,801,484	651,929
計		5,889,224	2,863,263	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,025,031	581,542	1,570	11,605,003	7,967,333	271,622	3,637,669
構築物	1,714,844	142,792	6,512	1,851,123	1,505,251	70,871	345,871
機械及び装置	2,517,622	1,853,677	244,933	4,126,366	3,167,753	346,816	958,613
車両運搬具	104,687	16,611	370	120,928	110,315	6,994	10,613
工具、器具及び備品	2,245,170	157,170	204,890	2,197,450	2,127,285	61,852	70,164
土地	8,304,718	426,219	3,837	8,727,100			8,727,100
			(3,837)				
リース資産	109,087	478,164	95,336	491,914	90,177	85,350	401,737
建設仮勘定	31,773	46,322	49,770	28,325			28,325
有形固定資産計	26,052,934	3,702,500	607,222	29,148,212	14,968,117	843,508	14,180,095
			(3,837)				
無形固定資産							
のれん				407,000			407,000
電話加入権				33,529			33,529
水道施設利用権				13,742	12,830	415	912
電信電話専用施設 利用権				2,686	2,545	107	141
ソフトウェア				247,226	149,013	46,094	98,212
無形固定資産計				704,185	164,389	46,617	539,796
長期前払費用	102,338	17,885		120,223	64,593	20,930	55,630

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 建物の主な増加は、愛知車輛工業株式会社との合併による受入531,151千円であります。

4 機械及び装置の主な増加は、愛知車輛工業株式会社との合併による受入941,720千円、株式会社レンテックとの合併による受入819,483千円であります。

5 土地の増加は、愛知車輛工業株式会社との合併による受入426,219千円であります。

6 リース資産の主な増加は、今治サービスステーションの土地、建物252,000千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	479,132	84,342	1,577	15,755	546,142
役員賞与引当金	60,000	59,000	60,000		59,000
製品保証引当金	25,900	20,800	25,900		20,800
役員退職慰労引当金	134,600	19,900			154,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、洗い替えによる戻入額8,626千円及び回収による戻入額1,793千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,946
預金	
当座預金	163,792
普通預金	151,495
小計	315,287
合計	331,234

預け金

相手先	金額(千円)
株式会社豊田自動織機	22,640,174
合計	22,640,174

受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	127,333
株式会社サポートサービス	126,544
J A三井リース株式会社	114,975
三菱オートリース株式会社	93,345
三菱商事株式会社	92,064
その他(注)	1,438,084
合計	1,992,346

(注) 株式会社アクティオほか

(b)期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月
金額(千円)	518,552	460,551	442,632	244,349	291,011

期日	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	合計
金額(千円)	15,253	10,669	9,325	1,992,346

売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	818,568
今治造船株式会社	493,122
株式会社豊田自動織機	477,868
日本カーソリューションズ株式会社	400,955
住友三井オートサービス株式会社	399,075
その他(注)	4,570,283
合計	7,159,872

(注)九州自動車リース株式会社ほか

(b)売掛金回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$	滞留期間(日) $\frac{365}{\text{回転率}}$
7,264,277	32,777,912	32,882,317	7,159,872	82.1	4.5	81.1

(注)当期発生高には、売上高に係る消費税等を含み、不動産賃貸収入を含んでおりません。

商品及び製品

区分	金額(千円)
特装車	
高所作業車(注)1	357,996
小計	357,996
中古車(注)2	85,005
合計	443,002

(注)1 SH15B型、SV06C型、SV08CB型ほか

2 販売先から下取りした特装車であります。

仕掛品

区分	金額(千円)
高所作業車	682,012
その他	148,879
合計	830,892

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品 (注)	1,160,518
作業服・サービス手帳類その他	119,445
合計	1,279,964

(注) 鋼材、ブーム、サブフレーム、伸長シリンダーほか

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車株式会社	301,259
株式会社明電舎	265,006
東京計器株式会社	212,510
K Y B 株式会社	207,719
株式会社渡来製作所	83,382
その他 (注)	1,415,515
合計	2,485,394

(注) 長野工業株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	合計
金額(千円)	530,085	570,427	594,457	359,231	393,780	37,411	2,485,394

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車株式会社	621,334
株式会社豊田自動織機	334,563
いすゞ自動車販売株式会社	243,576
株式会社半重	149,038
大成興業株式会社	141,803
その他 (注)	2,539,700
合計	4,030,016

(注) 株式会社山川自動車ほか

設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事テクノス株式会社	4,700
株式会社佐藤商行	3,757
株式会社物産清水	3,380
三軌建設株式会社	2,670
MKエンジニアリング	2,100
その他(注)	10,328
合計	26,936

(注) 株式会社コグレほか

(b)期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	合計
金額(千円)	5,216	5,785	8,760	7,175	26,936

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,518,783
未認識過去勤務債務	172,475
未認識数理計算上の差異	151,421
年金資産	2,498,886
合計	3,040,951

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び売渡し手数料	1単元当たりの買取り及び売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取り及び売渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り及び売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.aichi-corp.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第63期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
	第63期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第63期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田 邊 晴 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。